

2024 度 第 9 期事業計画

・ 2024 年度の活動方針

日本 IT 団体連盟は、IT 関連団体の連合体およびデジタルのプロフェッショナル集団として、我が国の IT 産業の健全な発展に貢献するとともに、世界最高水準の IT 社会の構築を目指すため、双方向のコミュニケーションを実現しながら積極的に提言等を行うなど、政府に向けた活動を続けていく。

そして技術や人材の地方社会への循環、中小企業・スタートアップ問わずチャレンジできる健全な産業の発展、誰一人取り残されず、便利で快適に暮らせる社会の実現を目指す。さらに、経済安全保障の確立を軸足として、サイバーセキュリティの脅威への備えとデータ利活用を推し進め、DX 推進による社会基盤の強化を実現していく。

・ 定時総会の開催

通常総会は年 1 回、6 月に開催する。

前年度の事業報告と決算の承認、役員を選任ほか、当該年度事業等についての各種審議を行うとともに、日本 IT 団体連盟加盟会員間の交流を図る。

2024 年度は次のとおり開催する。

日時：2024 年 6 月 24 日（月）16:00～17:00

会場：リアル開催（ホテルニューオータニ）を予定

・ 総会懇親会、新春交歓会、勉強会など交流会の開催

政府や国会議員との交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会を開催する。

・ 総会懇親会

日時：2024 年 6 月 24 日（月）18:00～19:30

会場：リアル開催（ホテルニューオータニ）を予定

・ 新春交歓会

日時：2025 年 2 月予定

会場：未定

・ 理事会、各委員会の開催

(1) 理事会

会員の代表として連盟の方針決定や審議を行うため、年4回開催する。

2024年5月 2023年度事業報告と決算報告、ならびに役員選任、政策提言の承認審議等。

2024年6月 役職理事の選任、業務執行報告等。

2024年11月 期中発生の承認事項と業務執行報告等。

2025年3月 2025年度事業計画案と予算計画案、2025年度定時総会等の審議、理事再任案と業務執行報告。

(2) 委員会

1. 政策委員会

世界最高水準のIT社会実現のため、日本の未来に向けた政策提言の議論を積極的に行う。また、IT関連団体の共通の課題や問題点を整理し、改善に向けた検討を行うとともに、関係省庁への提言をまとめ、手交する。

2023年度より、国会および政府のカレンダーに合わせた要望活動を行うため、政策委員会の年間スケジュールを変更した。政策委員会を2月～4月に開催し、5月に理事会承認を受け、6月にはデジタル庁・総務省・経産省、与野党への政策要望説明を行う予定であり、今年度も同様のスケジュールとなる。

また、政策要望を「重点要望」と「通常要望」に分け、特に「重点要望」についてはIT連盟の顔となる提言として、複数年度に渡り働きかけを実施していく。同時に、年度末には成果のフォローアップを行っていく。

委員長：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

・地方創生分科会：分科会長 松口 裕重副会長

（オープンガバメント・コンソーシアム 代表理事）

・人づくり国民会議に関する分科会：分科会長 荻原 紀男 幹事長

（ソフトウェア協会 名誉会長）

2. IT教育・人材育成委員会

デジタルトランスフォーメーションを推進しイノベーションをもたらすIT人材を育成する好循環を目指す。その手段としてiコンピテンシディクショナリ（iCD）を活用し、産学が一体となって教育を整備する。

委員長：森本 典繁 理事（情報処理学会 会長）

<活動方針>

- i CDを参照することにより、産業界が求めるIT人材ニーズと教育とのタスク・スキルによるマッピングを推進する。

<具体的な活動>

- ①データサイエンスやDXなど、企業目線でニーズの高いIT教育や人材育成について、タスク・スキルのマッピングを促進する。業界各種の「研修・資格検定」の対応付けを試行し、業務と教育のパスウェイの見える化を図る。
- ② 大学等における「情報科教育」と企業における「IT人材スキルニーズ」のギャップを検討して解決策を検討すると共に政策提言にもつなげる。
- ③ 上記の検討にあたり、IT教育・人材関連協会・団体や、人材育成関連企業を招待し知識・情報の交流を促進する勉強会を開催する。(3, 4回)

3. 国際委員会

海外の政府・団体に対する、IT関連団体としての窓口の一本化を図り、海外の有用なIT製品等の受入れの折衝・調整役になるとともに、日本の優れたIT製品・サービスの海外展開を支援する。

委員長：立石 聡明 理事

(日本インターネットプロバイダー協会 副会長)

具体的なアクション

- ・アンケート調査を通じて、会員の国際関連の活動についてのニーズのヒアリングを行い、これらのニーズ分析に基づき、委員の再募集を行い、委員会を開催し、IT連盟として求められる国際領域の情報発信や交流のための支援を行う。

4. 情報銀行推進委員会

「情報銀行」は依然としてビジネスモデルが成立しておらず、「情報銀行」認定の新規付与は1件にとどまった（認定取得事業者4社/2024年2月時点）。委員会収支は費用軽減を行ったが赤字構造を脱せず、運営原資となっている情報信託機能普及協議会（ITFPC）の特別会費も数年で枯渇する見込みで非常に厳しい状況が続いている。

2023年度は「情報銀行」認定事業関連の構造改革に継続して取り組んできた

が、新領域として期待した準公共サービス分野は、データ連携基盤の実装が進まない等の影響もあり進展していない。

2024年度は引き続き準公共サービス分野をターゲットとした認定の新領域探索と、既存認定事業の継続・改革の両面で活動を行う。

委員長代行：別所 直哉 理事（京都情報大学院大学 教授）

情報銀行認定分科会：分科会長 崎村 夏彦

[準公共サービス分野]

- ・分野別の認定制度設計に向けた市場調査・課題把握
- ・事業改革仮説の立案

[販促サービス分野]

- ・現認定制度に係る認定業務等のリソースの外部化
- ・自己評価制度、新認定制度の検討

5. サイバーセキュリティ委員会

サイバーセキュリティが最も基本的な構成要素であることを多様な事業者の中で共有し、その講ずべき対策や既存の取組の改善など幅広い観点から検討を行い、必要な方策を推進する。

委員長：下村 正洋 理事

（日本ネットワークセキュリティ協会 理事・事務局長）

【企業評価分科会】

分科会主査 丸山 満彦（PwC コンサルティング合同会社 パートナー）

・活動方針

従前より実施しているサイバーインデックス企業調査（格付け）を継続し、2024年度版の公開とともに3つ星の検討を行う。合わせて、格付け企業の事例を中心としたベストプラクティスを共有することで、サイバーセキュリティにかかる情報公開について日本企業全体の底上げを推進する。

・年間計画

2024年6月：デスクトップ調査開始

2024年7月：アタックサーフェス調査開始

2024年8月：アンケート調査開始

2024年10月：格付け対象企業の決定

2024年12月：サイバーインデックス2024公表

2025年2月：格付け企業の事例公開

【DX with Cybersecurity 分科会】

分科会主査 谷 建志（大日本印刷株式会社 AB センター サイバーセキュリティ事業開発ユニット）

・活動方針

『DX とセキュリティで中小企業を元気に』をスローガンに 2022 年度より取り組んでいる「システム構築事業者（受注側）」に対する積極的サイバー対策取り組みへの支援を実現すべく関係省庁との連携を模索する。

・年間計画

- (ア) システム構築事業者の必要要素の抽出
- (イ) 経産省ほか、関係省庁へのヒアリング
- (ウ) 具体的施策の検討～設計
- (オ) 施策構築着手
- (カ) セミナー等で公開し、フィードバック（予定）
- (キ) 分科会として公開、もしくは関係省庁への答申

【経済安全保障研究分科会】

分科会主査 持田 啓司（株式会社ラック）

・活動方針

政府において経済安全保障にかかわる様々な政策が取りまとめられ始めているなかで、経済発展の視点から喫緊の課題に対応するサイバーセキュリティに関する諸問題について、現状調査や各種課題の抽出、課題解決の方向性を研究し、IT 業界からの政策提言等を検討する。

・年間計画

- (ア) 定期会合：上期は月 2 回開催、下期は政府動向を見ながら開催数を検討
- (イ) 臨時会合：研究テーマにより個別開催
- (ウ) 有識者による勉強会：政府や有識者を講師として年 2 回程度開催
- (エ) 政策提言：IT 団体連盟の政策提言時期に合わせて、提言案の検討

6. 諮問委員会

会員団体や会員団体に所属する企業などと意見交換を行い、運営に対する率直な要望・意見を幅広く取りまとめ、日本 IT 団体連盟が開かれた運営を行える事を目的とする。

委員長：酒井 雅美 理事

(株式会社バリューソフトホールディングス 代表取締役社長)

- ・ 事業内容
 - 地域ごとの IT 業界関係者の意見の取りまとめを行い、理事会に上申する
 - 会員団体が主催する会に諮問委員が赴き、意見交換を行う事が出来る
 - 目的の為に必要な事業を適宜行う
 - 開催は必要とされる時に適宜行う
- ・ 事業計画
 - 2023 年度は北海道、中部、中国各地区において開催し、様々な意見を取りまとめた。2024 年度は九州・沖縄地区の開催を決定しているほか、他の未開催地区においても順次開催するべく活動を行う。

7. 国家データ連携基盤プロジェクト

日本のデータ社会を支える次世代のデジタル社会インフラについて、先行する欧米に追従するだけではなく日本が主導権をもって国家データ連携基盤の普及・推進を行う必要がある。

産官学の連携をはかりながら国産技術を活用し、日本のデジタル産業の活性化やあらゆる領域におけるデジタルトランスフォーメーションの実現につなげる。具体的な活動として、データ連携を促進するデジタルサービス創出に向けた推進・支援等を行う。また、AI 利活用のためのデータ資源の整備として、中小規模のデータセット作成やデータ品質向上の活動支援を行う。年に一度、賛助会員間の情報共有をはかる形で「国家データ連携基盤プロジェクト」のワークショップを開催する。

・ 加盟団体との協力

各団体間の情報流通のハブとしての役割を果たし、IT 連盟内ネットワークを駆使して情報共有と周知に努める。また、委員会、イベント、ビジネスマッチングなど、各団体との協同実施を積極的に計画する。

・ 官公庁など外部団体との活動等

官公庁や外部団体が主催する政策検討会等に委員会、事務局、オブザーバー等で参加し、情報のキャッチアップと会員団体への周知を行い、様々な課題に対する IT 連盟としての意見提出を行う。また、省庁や政党から要望がある単発のヒアリングや意見交換会にも積極的に応じていく。

2023 年度の実績をもとに、以下に継続参加予定。

(1) デジタル臨時行政調査会事務局

【概要】

法令や通知・通達、独立行政法人の規律等を含め、あらゆる規制を点検し、法律の整備を行う。IT 連盟としては、今後も継続して協力する。

(2) 日本認知症官民協議会「認知症バリアフリーWG」

【概要】

国や地方公共団体や各業界団体、認知症当事者らが一体となって認知症バリアフリーの取組をより統合的かつ共時性をもって推進していくべく「日本認知症官民協議会」が設立され、IT 連盟は厚労省の要請により、認知症バリアフリーWGに参加。

【参加資格】

委員として参加（須田事務局長）

(3) キャッシュレス推進協議会

【概要】

内外の諸団体、企業、学識者、関係省庁等と相互連携を図り、キャッシュレスに関する諸々の活動を通じて、早期のキャッシュレス社会を実現することを目的とする。業界横断的で産学官が連携した組織を構成。

【参加資格】

団体会員として加盟。

・ 会員の募集活動

日本 IT 団体連盟の目的を達成し活動を持続的に推進していくため、友好団体等への加盟促進活動を積極的に行っていく。また、加盟が難しい場合であっても、委員会やプロジェクトへの参画等を通じた交流を積極的に行う。

(1) 2024 年度 継続見込み会員数

正会員 25 団体（休会 1 団体、総口数：24 口）

賛助会員 7 社 （一般賛助会員）

 3 組 （特別賛助会員）

合計 35 団体

(2) 2024 年度 新規入会見込み会員数

正会員 0 団体

賛助会員 1 団体（特別賛助会員）

・ 広報活動

（1）IT 連盟 HP、note、Twitter

オウンドメディアにて、IT 連盟の活動をタイムリーに紹介するとともに、加盟団体の活動についても積極的に広報する。

（2）プレスリリース

活動トピックに応じて、適宜リリース配信する。

・ 予算・計画の考え方

（1）事業年度

事業年度は 4 月～3 月

（2）主な活動原資は主に以下の通り。

1. 入会金、年会費収入

2. 懇親会等の会合費収入

3. 事業収入

・ 「情報銀行推進委員会」認定事業

・ 「サイバーセキュリティ委員会」事業によるデータ提供等

4. 寄付金

5. その他、イベント運営による収入や講演等による謝金等

以 上

2024年度（会議開催スケジュール）

日付	会議名	主な議題
■総会		
2024年6月	第8回定時総会	第8期事業報告 第8期決算報告 役員選任 定款変更（適宜）
■懇親会		
2024年6月 2025年2月	第8回総会懇親会 新春交歓会（予定）	
■理事会		
2024年5月	第38回理事会	第8期事業報告 第8期決算報告 政策要望承認 役員選任案承認 業務執行報告
2024年6月	第39回理事会	役職理事選任 業務執行報告
2024年11月	第40回理事会	業務執行報告
2025年3月	第41回理事会	第10期事業計画案 第10期予算計画案 業務執行報告
■事務局会議		
2023年4月	第38回事務局会議	
2023年8月	第39回事務局会議	
2023年10月	第40回事務局会議	
2024年2月	第41回事務局会議	